

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 森 重樹
 (氏名) 西江 佐千由
 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 TEL 03-5443-0100

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	603,852	4.0	35,663	19.4	22,177	50.3	7,873	8.0	6,130	9.4	10,854	
2017年3月期	580,795	7.7	29,862	54.2	14,751		7,292		5,605		16,712	

	基本的1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
2018年3月期	47.90	4.7	2.8	5.9
2017年3月期	62.04	4.9	1.8	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 2,403百万円 2017年3月期 1,142百万円

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。
 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	791,882	142,857	134,334	17.0	1,033.24
2017年3月期	790,192	133,708	124,146	15.7	941.76

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	37,163	20,359	33,889	62,799
2017年3月期	30,429	10,152	16,398	79,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	1,809	41.8	2.0
2019年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		23.0	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご覧ください。

配当の状況の詳細については、[添付資料]5ページ[1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照下さい。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	4.4	18,000	1.6							
通期	630,000	4.3	41,000	15.0	24,000	8.2	16,000	103.2	14,000	128.4	130.43

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。

業績予想の詳細については、[添付資料]5ページ[1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し]をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	90,487,499 株	2017年3月期	90,365,699 株
期末自己株式数	2018年3月期	14,465 株	2017年3月期	11,489 株
期中平均株式数	2018年3月期	90,402,543 株	2017年3月期	90,348,090 株

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	104,499	3.1	341		4,408		5,920	
2017年3月期	101,316	0.2	1,291		7,398		3,906	

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
2018年3月期	45.57	
2017年3月期	43.23	

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	676,854		326,688		48.2		3,153.51	
2017年3月期	706,378		320,288		45.3		3,105.69	

(参考) 自己資本 2018年3月期 326,162百万円 2017年3月期 319,667百万円

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕5ページ〔1.経営成績等の概況(3)今後の見通し〕をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	45,000.00
2019年3月期(予想)	—	27,500.00	—	27,500.00

(注) 上記のA種種類株式の発行数は、40,000株であります。A種種類株式は、2017年3月31日に発行しております。2019年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は、2,200百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当連結会計年度において、当社グループのビジネスに関わる市場の多くは良好な状態が続いており、これに加えて高付加価値製品の販売増加の恩恵を受けました。欧州の建築用ガラス市場は、十分な需要が価格の安定をもたらす好調でした。自動車用ガラス市場は、世界経済危機前である2007年のピークレベルには至らないものの、好調を維持しました。日本では、建築用ガラス市場が低調であった一方で、自動車用ガラス市場は、第4四半期は販売が若干下向いたものの、通年では改善しました。北米では、建築用ガラス市場は好調で、自動車用ガラス市場は前年度をやや下回るものの、好調を維持しました。南米では、累計自動車販売が過去最高であった時期に比べればなお下回っているものの、自動車ガラス市場は改善が続きました。高機能ガラス市場は、当社グループの多くの製品分野において需要が増加しました。

当連結会計年度の売上高及び営業利益はともに前年度を上回りました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、377億円（前年度は331億円）となりました。これに加えて、ピルキントン買収に係る償却費が減少したため、償却費控除後の営業利益は357億円（前年度は299億円）となり、前年度より19%増加しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は61億円（前年度は56億円）に増加しました。この当期利益には、次の2点の一過性の事象を含んでおります。1点目は、当社グループのジョイント・ベンチャーで、ロシアにガラスの製造拠点を有するSP Glass Holdings BVの業績が着実に回復しつつあることから、将来の見通しを再評価した結果、出資持分に対する過年度評価損の戻入益41億円を認識したことです。2点目は、当第3四半期に米国における税制改革法が成立したことに伴い、米国の連邦法人税率が2018年より35%から21%に引き下げられたことを受けて、繰延税金資産の取り崩しにより一時的な法人所得税費用96億円が発生したことです。この連結損益計算書上の法人所得税の増加は、税率変更に伴う一時的な会計処理であり、キャッシュとしての税金支払義務が増加するものではありません。今般の米国の連邦法人税率の引き下げにより、将来の当社グループの税金費用が削減されるものと考えております。

2018年3月期業績予想値との比較

2018年3月期における税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益について、2017年12月27日に発表の業績予想値と比較して以下のとおり差異がありました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	600,000	36,000	20,000	3,000	1,000	△8.85
実績値 (B)	603,852	35,663	22,177	7,873	6,130	47.90
差異 (B-A)	3,852	△337	2,177	4,873	5,130	56.75
差異率 (%)	0.6	△0.9	10.9	162.4	513.0	—
(参考) 前期実績 (2017年3月期)	580,795	29,862	14,751	7,292	5,605	62.04

(注) 基本的1株当たり当期利益は、A種種類株式にかかる配当を控除して算出。

税引前利益は、主に当社グループのジョイント・ベンチャーで、ロシアにガラスの製造拠点を有するSP Glass Holdings BVの過年度減損損失の戻入益により、直近の業績予想より増加しております。当期利益と親会社の所有者に帰属する当期利益は、いくつかの地域で繰延税金資産を追加して認識したことにより、一層増加しております。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち40%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	241,678	237,722	26,246	27,044
自動車用ガラス事業	312,681	296,560	14,250	12,654
高機能ガラス事業	48,420	46,088	5,394	1,756
その他	1,073	425	△10,227	△11,592
合計	603,852	580,795	35,663	29,862

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は、欧州における売上高の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年度より増加しました。営業利益は、欧州の業績改善の効果や円安に伴う為替換算影響が、欧州以外の地域における販売数量の減少影響を打ち消しており、前年度並みとなりました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。好調な需要により市場は改善が続いており、価格も安定的に推移しました。また、ベニス工場（イタリア）のフロート窯を第3四半期に再稼働させました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。住宅着工件数の減少等を反映し、売上高は前年度を下回りました。市場数量の減少や、第1四半期に発生した一過性の費用の影響により、業績は低調に推移しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。売上高及び営業利益は、前年度を下回りました。2017年5月12日付けで公表の通りオタワ工場（米国イリノイ州）においてフロート窯の修繕（冷修）が行われたため、北米における当社グループの生産能力は一時的に減少しましたが、第3四半期末から再稼働しております。既存の建築用ガラス製品の出荷は安定していた一方で、太陽電池用ガラスの売上は、主要顧客における設備切り替えの影響で低調でした。

その他の地域では、太陽電池用ガラスの売上高が主要顧客における設備切り替えの影響を受けたものの、各国の国内向け市場は前年度から概ね改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,417億円、営業利益は262億円となりました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業は、欧州での堅調な業績と円安ユーロ高による為替の影響もあり、売上高および営業利益は前年度を上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の45%を占めています。新車向けガラス（OE）部門では、販売数量が市場の需要の改善に合わせて堅調に推移しました。また、高付加価値製品の販売数量増加や、拠点を横断したコスト削減が一層進展したことにより、営業利益も改善しました。補修用ガラス（AGR）部門の営業利益も安定的に推移しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。自動車販売の増加傾向を反映し、売上高は前年度より増加しました。OE部門の営業利益は前年度を下回りましたが、AGR部門の営業利益は前年度より増加しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。市場数量がわずかに減少したため、現地通貨ベースの売上高及び営業利益は前年度より減少しました。

その他の地域では、南米市場の改善が引き続き見られました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は3,127億円、営業利益は143億円となりました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は、前年度を上回りました。営業利益も、複数の事業分野において販売数量が増加したことに加え、コスト削減の継続や有形固定資産の売却による効果もあり、前年度より改善しました。

ディスプレイ事業では、販売価格と製造コストの改善により業績が好転しました。多機能プリンター向け部材の需要は、年間を通して堅調に推移しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードや、乗用車の塗装をはじめ、様々な用途で使われるガラスフレックの販売数量は改善しました。電池用セパレーターの販売数量も、当社グループのアジア市場の業績の改善に合わせて増加しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は484億円、営業利益は54億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキンソン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当連結会計年度のその他における営業損失は、主に前述の無形資産の償却費が減少したため、前年度より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は11億円、営業損失は102億円となりました。

持分法適用会社

当連結会計年度における持分法による投資損益は、前年度より改善しました。主に当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCetrace社の利益が前年度よりも増加したことが投資損益の改善につながりました。

以上により、持分法による投資利益は24億円（前年度は11億円）となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2018年3月末時点の総資産は7,919億円となり、2017年3月末時点から17億円増加しました。また資本合計は、2017年3月末より91億円増加し、1,429億円となりました。当期利益と円安による為替換算差益は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の価値の減少によって一部相殺されました。

2018年3月末時点のネット借入残高は、部分的に円安に伴う為替換算の影響で相殺されたものの、当年度の好調なキャッシュ・フローにより2017年3月末より68億円減少し、3,065億円となりました。円安に伴う為替換算のネット借入への影響は79億円の増加でした。2018年3月末時点の総借入残高は3,727億円となりました。2018年3月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を901億円保有しております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、372億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が316億円となったこともあり、204億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは168億円のプラスとなりました。

(3) 今後の見通し

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2019年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。なお基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しております。

当社グループでは、市場の緩やかな改善とVA製品の販売増加により、2019年3月期の業績は全般的に改善が続くものと考えております。欧州では、堅調な需要と商品構成の改善に支えられ、自動車用ガラス事業を中心に堅調に推移することが見込まれます。日本では、建築用ガラス事業の収益性の回復を見込んでおります。北米では、オタワ工場の年間を通じた稼働が寄与することで、建築用ガラス事業の業績改善が見込まれます。その他の地域では、南米での自動車用ガラスの需要の一層の回復が期待されます。高機能ガラス事業の業績も、ディスプレイ事業の収益性の一層の回復が貢献するものと見込んでおります。

個別開示項目は、更なる効率性改善やコスト削減を図るため、引き続きリストラクチャリング費用の発生を想定しております。また、A種種類株式発行後の借入額削減等により支払利息等が抑制されるため、金融費用は引き続き減少する見込みです。

当社グループは、キャッシュ創出への重点的な取り組みを今後も継続すると同時に、「VAガラスカンパニーへの変容・変革」達成に向けた投資を選別して実施してまいります。2018年5月11日付けで当社グループは、成長中のソーラー・パネル市場の需要に応えるため、TCO（透明導電膜）付ガラスのオンライン製造能力の拡張投資計画を公表しました。この計画では今後3年間に渡り、休止中のベトナムのフロート窯の改修・再稼働と、米国での新規ガラス製造拠点のための投資を行います。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めております。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の2つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTP フェーズ2と位置付け、目標必達のための施策に取り組んでおります。MTP フェーズ2においては、「VA No. 1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。将来、A種種類株式全てを償還した後も、この基本方針は維持しつつ、連結配当性向30%を目安として、継続的な配当の実施に努めてまいります。当社取締役会は、当社グループの収益性の継続的な回復と将来の見通しに基づき配当を再開することとし、2018年3月期の期末配当金について1株当たり20円の配当を決議いたしました。

また、2019年3月期の中間配当金として1株当たり10円の100周年記念配当を、期末配当金として1株当たり20円の配当を予定しております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、サマリー「（参考）種類株式の配当の状況」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しております。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しております。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	(6) (f)	603,852	580,795
売上原価		△441,887	△429,122
売上総利益		161,965	151,673
その他の収益		2,571	1,874
販売費		△54,536	△51,834
管理費		△66,613	△64,922
その他の費用		△7,724	△6,929
営業利益	(6) (f)	35,663	29,862
個別開示項目	(6) (g)	△1,265	2,921
個別開示項目後営業利益		34,398	32,783
金融収益	(6) (h)	1,080	1,380
金融費用	(6) (h)	△15,704	△20,554
持分法による投資利益		2,403	1,142
税引前利益		22,177	14,751
法人所得税	(6) (i)	△4,714	△7,459
米国連邦法人税率の変更に伴う調整額	(6) (i)	△9,590	—
当期利益		7,873	7,292
非支配持分に帰属する当期利益		1,743	1,687
親会社の所有者に帰属する当期利益		6,130	5,605
		7,873	7,292
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	(6) (j)	47.90	62.04
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	(6) (j)	38.65	61.49

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		7,873	7,292
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (o)	1,749	△1,833
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△6,357	△6,182
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		—	33
純損益に振り替えられない項目合計		△4,608	△7,982
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,484	△19,190
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△302	95
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		1,407	3,073
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,589	△16,022
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		2,981	△24,004
当期包括利益合計		10,854	△16,712
非支配持分に帰属する当期包括利益		735	1,388
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		10,119	△18,100
		10,854	△16,712

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	112,455	105,972
無形資産	57,389	56,288
有形固定資産	252,778	245,157
投資不動産	413	523
持分法で会計処理される投資	17,655	13,773
退職給付に係る資産	27,144	19,227
売上債権及びその他の債権	16,310	17,170
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	17,290	26,568
デリバティブ金融資産	445	248
繰延税金資産	36,115	41,622
未収法人所得税	912	1,270
	<u>538,906</u>	<u>527,818</u>
流動資産		
棚卸資産	108,975	105,514
未成工事支出金	641	625
売上債権及びその他の債権	73,952	68,010
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	100	572
デリバティブ金融資産	938	963
現金及び現金同等物	64,801	84,920
未収法人所得税	3,569	1,644
	<u>252,976</u>	<u>262,248</u>
売却目的で保有する資産	—	126
	<u>252,976</u>	<u>262,374</u>
資産合計	<u>791,882</u>	<u>790,192</u>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	96,470	78,417
デリバティブ金融負債	1,093	1,393
仕入債務及びその他の債務	133,538	123,794
未払法人所得税	4,655	2,797
引当金	16,416	14,091
繰延収益	2,973	2,733
	<u>255,145</u>	<u>223,225</u>
非流動負債		
社債及び借入金	274,185	317,981
デリバティブ金融負債	906	1,595
仕入債務及びその他の債務	752	443
繰延税金負債	18,567	15,005
未払法人所得税	2,307	1,536
退職給付に係る負債	71,937	70,826
引当金	15,903	16,903
繰延収益	9,323	8,970
	<u>393,880</u>	<u>433,259</u>
負債合計	<u>649,025</u>	<u>656,484</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,546	116,463
資本剰余金	166,661	166,578
利益剰余金	△52,140	△59,646
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△28,685	△31,201
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>134,334</u>	<u>124,146</u>
非支配持分	8,523	9,562
資本合計	<u>142,857</u>	<u>133,708</u>
負債及び資本合計	<u>791,882</u>	<u>790,192</u>

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	116,463	166,578	△59,646	△68,048	△31,201	124,146	9,562	133,708
当期利益			6,130			6,130	1,743	7,873
その他の包括利益			1,749		2,240	3,989	△1,008	2,981
当期包括利益合計			7,879		2,240	10,119	735	10,854
所有者との取引額								
新株予約権の増減	83	83			△95	71		71
剰余金の配当						—	△1,774	△1,774
自己株式の取得及び 処分		△0			△2	△2		△2
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替			△373		373	—		—
2018年3月31日残高	116,546	166,661	△52,140	△68,048	△28,685	134,334	8,523	142,857

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
当期利益			5,605			5,605	1,687	7,292
その他の包括利益			△1,800		△21,905	△23,705	△299	△24,004
当期包括利益合計	—	—	3,805	—	△21,905	△18,100	1,388	△16,712
所有者との取引額								
新株の発行	20,000	20,000				40,000		40,000
株式発行費用		△946				△946		△946
資本金から 資本剰余金への振替	△20,000	20,000				—		—
新株予約権の増減	14	△12	76		8	86		86
剰余金の配当						—	△728	△728
自己株式の取得及び 処分		△0			△3	△3		△3
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2017年3月31日残高	116,463	166,578	△59,646	△68,048	△31,201	124,146	9,562	133,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (m)	53,489	54,523
利息の支払額		△11,596	△20,666
利息の受取額		1,021	1,567
法人所得税の支払額		△5,751	△4,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,163	30,429
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		2,508	1,104
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		△575	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		—	2,005
子会社及び事業の売却による収入		156	—
有形固定資産の取得による支出		△31,582	△24,130
有形固定資産の売却による収入		4,065	10,403
無形資産の取得による支出		△2,166	△1,855
無形資産の売却による収入		944	46
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の購入による支出		△208	△7
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		5,313	1,967
貸付金による支出		△500	△465
貸付金の返済による収入		1,484	641
その他		202	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,359	△10,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,774	△728
株式の発行による収入		—	39,054
社債償還及び借入金返済による支出		△94,736	△210,499
社債発行及び借入れによる収入		62,624	188,573
その他		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,889	16,398
現金及び現金同等物の増減額		△17,085	36,675
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (n)	79,808	46,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	△3,029
現金及び現金同等物の期末残高	(6) (n)	62,799	79,808

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産を除き、取得原価を基礎として作成されております。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

当社グループの2018年4月1日又はそれ以降に開始される連結会計年度から強制適用が予定される、公表済みの基準書及び解釈指針の新設又は改訂について、当社グループが主要な連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があると考えられるものは以下の通りです。当社グループでは、当連結会計年度（2018年3月期）では早期適用しておりません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益の認識に関する基準であり、当社グループの2018年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第18号「収益」及び第11号「工事契約」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について現時点で算定中ですが、連結財務諸表への重要な影響は無いものと考えております。同基準の適用により想定される主な会計方針の変更は、特定の状況における顧客への自動車用ガラスの金型の販売について、顧客への引き渡し時点で収益を認識することです。従来の会計基準における当社グループの会計方針では、金型にかかる収益は、供給契約に定める期間に渡って認識することとしていました。IFRS第15号の適用により、従来の基準による場合と比べて、年度によって金型にかかる収益の認識額が増減する可能性があります。中長期的には重要な影響は無いものと考えております。また同基準の適用により、金型の他にもいくつかの点で会計方針の変更の可能性があります。連結財務諸表への重要な影響は個別的にも集会的にも無いものと考えております。

IFRS第16号「リース」は、リース契約の認識及び測定に関する基準であり、当社グループの2019年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第17号「リース」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

IFRS第17号「保険契約」は、保険契約に関する基準であり、当社グループの2021年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIFRS第4号「保険契約」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

(d) 重要な会計方針

当社グループが当連結会計年度（2018年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2017年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(e) 重要な会計上の見積、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(f) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	241,678	312,681	48,420	1,073	603,852
セグメント間売上高	19,322	2,411	372	3,582	25,687
セグメント売上高計	261,000	315,092	48,792	4,655	629,539
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	26,246	14,250	5,394	△8,196	37,694
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,031	△2,031
営業利益	26,246	14,250	5,394	△10,227	35,663
個別開示項目	△4,617	△2,675	109	5,918	△1,265
個別開示項目後営業利益					34,398
金融費用（純額）					△14,624
持分法による投資利益					2,403
税引前利益					22,177
法人所得税					△14,304
当期利益					7,873

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	237,722	296,560	46,088	425	580,795
セグメント間売上高	17,818	1,885	107	5,417	25,227
セグメント売上高計	255,540	298,445	46,195	5,842	606,022
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	27,044	12,654	1,756	△8,392	33,062
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△3,200	△3,200
営業利益	27,044	12,654	1,756	△11,592	29,862
個別開示項目	△2,082	2,773	△802	3,032	2,921
個別開示項目後営業利益					32,783
金融費用（純額）					△19,174
持分法による投資利益					1,142
税引前利益					14,751
法人所得税					△7,459
当期利益					7,292

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	133,455	144,863	38,739	6,703	323,760
資本的支出（無形資産含む）	16,488	14,479	1,737	361	33,065

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	131,595	137,393	39,561	2,654	311,203
資本的支出（無形資産含む）	11,585	13,316	1,664	1,448	28,013

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合にかかるものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(g) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
個別開示項目（収益）：		
ジョイント・ベンチャーに対する投資の評価損の戻入益	4,065	—
有形固定資産等の売却による利益	2,139	8,189
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益	1,541	907
保険金の受取による利益	997	—
係争案件の解決による利益	190	772
有形固定資産等の減損損失の戻入益	—	1,468
リストラクチャリング費用に係る引当金の戻入益	—	893
事業撤退による利益	—	855
その他	238	47
	9,170	13,131
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△5,190	△4,759
設備休止に係る費用	△4,621	—
有形固定資産等の減損損失	△487	△3,855
係争案件の解決に係る費用	△137	△972
棚卸資産等の処分損	—	△624
	△10,435	△10,210
	△1,265	2,921

当連結会計年度（2018年3月期）におけるジョイント・ベンチャーに対する投資の評価損の戻入益は、当社グループのジョイント・ベンチャーで、ロシアにガラスの製造拠点を有するSP Glass Holdings BVに対する出資持分に関するものです。業績が着実に回復しつつあることから、将来の見通しを再評価した結果、評価損の戻入益を認識したものです。

当連結会計年度（2018年3月期）における有形固定資産等の売却による利益は、当年度上期に着手していた中国における高機能ガラス事業のリストラクチャリングが完了したことを受けて、事業用資産の処分を実施したことによるものです。

前連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の売却による利益は、主に2016年5月13日付で公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア（Sungai Buloh）所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

当連結会計年度（2018年3月期）におけるジョイント・ベンチャーに対する投資の売却による利益は、Tianjin SYP Pilkington Glass Co., Ltd.（中国）に対する当社グループ株式持分について同社に関する合併契約を通じて処分したことによるものです。この投資の処分により受領する対価は、Tianjin SYP Glass Co., Ltd.（中国）の株式であり、当社グループの連結貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として認識されます。このジョイント・ベンチャーに対する投資の売却による利益には、過年度に認識された減損損失の一部戻し入れによる利益、及びこれまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益が含まれています。

前連結会計年度（2017年3月期）における関連会社に対する投資の売却による利益はChina Glass Holdings Ltd.（中国）に対する当社グループの保有株式の一部を売却したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当連結会計年度（2018年3月期）における保険金の受取による利益は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災を受けて、保険金を受領したことによるものです。

当連結会計年度（2018年3月期）及び前連結会計年度（2017年3月期）における係争案件の解決による利益並びに係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課す旨の決定を発表したことに続いて顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求、並びにその他の係争案件に関して発生したものです。

前連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の減損損失の戻入益、並びにリストラクチャリング費用に係る引当金の戻入益は、主として2017年2月13日付で公表の通り、当社グループがイタリア（ベニス）所在のフロートガラス製造ライン1基の再稼働を決定したことに伴い発生したものです。

前連結会計年度（2017年3月期）における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当連結会計年度（2018年3月期）及び前連結会計年度（2017年3月期）におけるリストラクチャリング費用は、従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当連結会計年度（2018年3月期）の費用は、中国における高機能ガラス事業や欧州における自動車用ガラス事業のリストラクチャリングの他、世界各地域における多数の小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。前連結会計年度（2017年3月期）の費用は、主として欧州における建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業、並びにベトナムにおける高機能ガラス事業のリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当連結会計年度（2018年3月期）における設備休止に係る費用は、米国イリノイ州にある当社グループのオタワ工場のフロート窯について、修繕（冷修）を当初予定より前倒しで実施する決定を行ったことに関連して発生したものです。

当連結会計年度（2018年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主として北米における自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。前連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の資産、並びにベトナムにおける建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

前連結会計年度（2017年3月期）における棚卸資産等の処分損は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州（オタワ）で発生した竜巻により被災した棚卸資産、並びに欧州におけるリストラクチャリングの実施に伴い関連する棚卸資産において発生したものです。

(h) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金融収益			
利息収入		1,072	1,342
為替差益		8	38
		1,080	1,380
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△13,190	△18,227
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△260	△238
為替差損		△8	△33
その他の支払利息等		△1,028	△942
		△14,486	△19,440
時間の経過により発生した割引の戻し		△218	△216
退職給付費用			
－純利息費用	(6) (o)	△1,000	△898
		△15,704	△20,554

(i) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△6,261	△5,010
過年度調整額	△464	△418
	△6,725	△5,428
繰延法人所得税		
当期発生額	1,787	△3,185
過年度調整額	279	842
税率変更に伴う調整額	△9,645	312
	△7,579	△2,031
連結損益計算書で認識された法人所得税	△14,304	△7,459

上記の表中の当連結会計年度（2018年度3月期）の税金費用には、第3四半期において米国における税制改革法が成立したことに伴い、一過性の税金費用として計上した9,590百万円の繰延法人所得税が含まれております。これは米国の現行法人税率35%が2018年より21%に引き下げられることを受けて、繰延税金資産の取り崩しを行ったことによるものです。

上記の一過性の要因を除き、当連結会計年度（2018年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して23.84%となっております（前連結会計年度（2017年3月期）は持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して54.81%）。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しております。

(j) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金を控除した金額を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,130	5,605
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	1,800	-
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (百万円)	4,330	5,605
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,403	90,348
基本的1株当たり当期利益 (円)	47.90	62.04

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,130	5,605
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (百万円)	6,130	5,605
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,403	90,348
調整:		
- スtock・オプション (千株)	609	614
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	67,572	185
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	158,584	91,147
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	38.65	61.49

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(k) 配当金

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式にかかる配当金決議額		
期末配当金の総額	—	—
1株当たりの配当額 当連結会計年度	0円	
(前連結会計年度)	0円)	
中間配当金の総額	—	—
1株当たりの配当額 当連結会計年度	0円	
(前連結会計年度)	0円)	
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	1,809	—
1株当たりの配当額 当連結会計年度	20.00円	
(前連結会計年度)	0円)	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
A種種類株式にかかる配当金決議額	
中間配当金の総額	—
1株当たりの配当額 当連結会計年度	0円
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	1,800
1株当たりの配当額 当連結会計年度	45,000円

(1) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	147	150	142	139
米ドル	111	106	108	111
ユーロ	130	132	119	119

(m) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	7,873	7,292
調整項目：		
法人所得税 (6) (i)	14,304	7,459
減価償却費（有形固定資産）	27,896	26,742
償却費（無形資産）	4,134	5,447
減損損失	622	3,970
減損損失の戻入益	△4,195	△1,469
有形固定資産売却益	△2,381	△8,177
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△51	—
事業撤退による利益	—	△855
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する 投資の売却による利益	△1,541	△907
繰延収益の増減	65	△803
金融収益 (6) (h)	△1,080	△1,380
金融費用 (6) (h)	15,704	20,554
持分法による投資利益	△2,403	△1,142
その他	△1,399	△1,064
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動による キャッシュ・フロー	57,548	55,667
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△5,671	△7,728
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△2,362	△9
－未成工事支出金の増減	41	22
－売上債権及びその他の債権の増減	△2,898	3,410
－仕入債務及びその他の債務の増減	6,831	3,161
運転資本の増減	1,612	6,584
営業活動による現金生成額	53,489	54,523

(n) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
現金及び現金同等物	64,801	84,920
銀行当座借越	△2,002	△5,112
現金及び現金同等物の期末残高	62,799	79,808

(o) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,858	△89	6,367
退職後医療給付	△27	△911	△677
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△3,941
	△3,885	△1,000	1,749

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,523	21	185
退職後医療給付	△45	△919	136
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△2,154
	△3,568	△898	△1,833

(注) 繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2018年3月期) において、繰延法人所得税が△566百万円 (前連結会計年度 (2017年3月期) は△524百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が△3,375百万円 (前連結会計年度は△1,630百万円) であります。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2018年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2017年3月31日) (%)
割引率 — 英国	2.6	2.6
インフレ率 — 英国	2.0	2.1
割引率 — 日本	0.7	0.8
割引率 — 米国	3.8	3.9
割引率 — 欧州 (英国を除く)	1.0 - 1.5	1.0 - 1.8

(7) 重要な後発事象

2018年5月11日付けで当社グループは、成長中のソーラー・パネル市場の需要に応えるため、合計380億円のTCO (透明導電膜) 付ガラスのオンライン製造能力の拡張投資計画を公表しました。この計画には、休止中のベトナムのフロート窯の再稼働も含んでおります。当社グループは、2016年3月期にこのフロート窯の一部減損を実施し、個別開示項目 (費用) として認識しております。このフロート窯の再稼働の決定を受け、当社グループは資産評価の見直しを行い、2019年3月期の第1四半期に個別開示項目を認識する予定です。